

刈谷市	所属議員	伊藤幸弘 黒川智明 中嶋祥元 鈴木浩二 佐原充恭 深谷英貴
------------	------	-------------------------------

産業目線

【活動選定項目】	① カーボンニュートラル(CN)への対応										
具体的取り組み項目	カーボンニュートラル (CN) への対応										
前回まで 活動状況	関連 計画Ⅰ. 刈谷市としての取り組み強化→ ①ゼロカーボンシティ宣言が実現 計画Ⅱ. 会派要望フォロー(地産地消のクリーンエネルギー確保(モデル地区)) → 自治体電力会社設立(市の事務事業のCO2を約35%削減) 計画Ⅲ. その他 市民、事業者向け、CO2削減に対する支援を訴えた。 → 来年公表される総合計画に、支援を進めることは記載された。										
今回 具体的活動	<p>◇2023年度(来年度)予算編成に関する要望書を稲垣市長に提出。 カーボンニュートラル社会の実現を直接市長に説明し理解を求めた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="background-color: #f9e79f; padding: 5px;">2023年度予算への要望(重点要望)</p> <p style="font-size: small; text-align: center;">考え方:刈谷に住みたい、住み続けたい、住み続けられるまちづくりを目指す。 <<2040年 人口15万7400人の達成>></p> <p style="background-color: #f9e79f; padding: 5px;">重点政策[1]全ての産業の持続的成長を促す施策を講じること。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No.</th> <th style="width: 5%;">基本 施策</th> <th style="width: 90%;">2023年度予算への要望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">環境</td> <td> 2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・事業者等の脱炭素の取り組みに対し、補助制度や市独自の優遇制度等を検討すること。 ・すべての公共施設に対し、脱炭素の取り組みを実施すること。 ・次世代自動車の普及を更に促進すること。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">理由</td> <td> 2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・現在の住宅地域のCN整備には限界がある。ゼロベースで脱炭素化するまちづくりをすることで、ゼロカーボンシティのまちづくりに繋がると考える。 ・脱炭素化のスタートアップ企業や新技術の開発や工場や店舗で実証実験する商工業へ支援し、新分野の産業の発展とゼロカーボンシティの目標達成に繋がる。 </td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の屋根を活用し太陽光パネル設置すること ・公共施設の照明をすべてLED化すること ・次世代自動車補助にサブスクリプションも対象にすること <p style="text-align: right;">など</p> </div> </div>		No.	基本 施策	2023年度予算への要望	1	環境	2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・事業者等の脱炭素の取り組みに対し、補助制度や市独自の優遇制度等を検討すること。 ・すべての公共施設に対し、脱炭素の取り組みを実施すること。 ・次世代自動車の普及を更に促進すること。		理由	2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・現在の住宅地域のCN整備には限界がある。ゼロベースで脱炭素化するまちづくりをすることで、ゼロカーボンシティのまちづくりに繋がると考える。 ・脱炭素化のスタートアップ企業や新技術の開発や工場や店舗で実証実験する商工業へ支援し、新分野の産業の発展とゼロカーボンシティの目標達成に繋がる。
No.	基本 施策	2023年度予算への要望									
1	環境	2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・事業者等の脱炭素の取り組みに対し、補助制度や市独自の優遇制度等を検討すること。 ・すべての公共施設に対し、脱炭素の取り組みを実施すること。 ・次世代自動車の普及を更に促進すること。									
	理由	2030年CO2削減46%の低減目標達成には、全庁一丸となって推進することが必要。そのため、各担当部署が個別にアイデアを創出し、予想効果を数値化する。これを環境推進課内に統括する組織を設置しマネージメントすることが、効率的に成果を出す方法と考える。 ・現在の住宅地域のCN整備には限界がある。ゼロベースで脱炭素化するまちづくりをすることで、ゼロカーボンシティのまちづくりに繋がると考える。 ・脱炭素化のスタートアップ企業や新技術の開発や工場や店舗で実証実験する商工業へ支援し、新分野の産業の発展とゼロカーボンシティの目標達成に繋がる。									
	<p>◇令和5年6月に市から提示された第8次刈谷市総合計画(案)に対し、「CO2の削減目標を事業毎ではなく、市全体での目標の制定」を提言。 全体での目標を明確にすることで、今後の市の施策実現に繋げていく。</p>										
今後の活動	・「2023年度(来年度)予算編成に関する要望書」の実現に向けフォロー ・永井グループでのカーボンニュートラルについての勉強会を実施(計画中)										



※中嶋議員と佐原議員は会派離脱してます